

【アメリカ】北朝鮮への武力行使に反対する法案の提出

2020年4月28日、ロー・カンナ（Ro Khanna）下院議員（民主党、カリフォルニア第17選挙区）が、北朝鮮への武力行使に反対する法案（No Unconstitutional War against North Korea Act of 2020, H.R.6639）を提出した。

この法案は、外交による北朝鮮問題の解決と、北朝鮮への武力行使の制限を目的とするものであり、カンナ議員による2018年1月提出の法案（No Unconstitutional Strike against North Korea Act）とほぼ同じ内容のものである。金正恩（キム・ジョンウン）委員長の健康不安説や新型コロナウイルスの感染拡大によって、北朝鮮情勢の不確実性が増しているとの懸念が、法案提出の背景にあったとされる。

法案は全4条から成り、第2条は連邦議会の認識、第3条は合衆国憲法に反する対北朝鮮武力行使の禁止、第4条は外交的解決への支持である。第2条は、合衆国憲法、『ザ・フェデラリスト』（合衆国憲法案の批准を推進するために書かれたジェイムズ・マディソンらの論文集）、戦争権限法（War Power Resolution, P.L.93-148）などに触れた上で、戦争を宣言する権限が連邦議会にあることを確認した。また、2020年初頭の連邦議会で、大統領による対イラン武力行使を制限する動きが、党派を超えて広がったことにも言及した。

第3条は、連邦議会による戦争宣言、あるいは連邦議会の授権がないかぎり、連邦政府予算が対北朝鮮武力行使に用いられることを、原則禁止するとした。

第4条は、外交的解決を支持することが、連邦議会の意思であるとした。米朝の武力衝突については、同盟国である日本と韓国、米国の利益、北朝鮮市民のいずれにとっても「破滅的な結末」になるとした。また、米朝の対話については、初の米朝首脳会談（2018年6月、シンガポール会談）で示された共同声明の履行に向けて、大統領が同盟国とともに、北朝鮮との高官級協議を再活性化させる必要があるとした。

この法案については、下院での共同提出者がおらず、成立に至っていない（2020年6月10日現在）。他方、上院では、ジェフ・マークリー（Jeff Merkley、民主党、オレゴン州）、エリザベス・ウォーレン（Elizabeth Warren、民主党、マサチューセッツ州）、バーニー・サンダース（Bernie Sanders、無所属、バーモント州）の各議員が法案への支持を表明し、加えて、幾つかの非営利団体（Win Without War、Women Cross DMZ など）も支持を表明している。

海外立法情報課・西住 祐亮

- ・ <https://www.congress.gov/116/bills/sres502/BILLS-116sres502is.pdf>
- ・ <https://khanna.house.gov/media/press-releases/release-reps-khanna-kim-urge-trump-support-north-south-business-cooperation>
- ・ <https://www.congress.gov/115/bills/hr4837/BILLS-115hr4837ih.pdf>